

研究

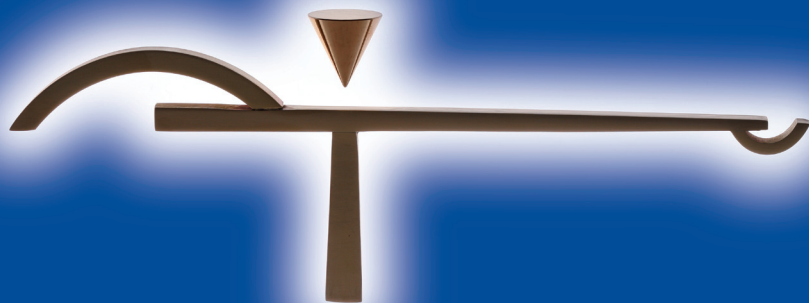
Kenkyu Sosho No.602

双書

中国太湖流域の水環境ガバナンス

対話と協働による再生に向けて

大塚健司:編



Kenkyu Soshu No.602

研究
双書

中国太湖流域の 水環境ガバナンス

対話と協働による再生に向けて

大塚健司:編

IDE-JETRO アジア経済研究所

研究双書 No.602

大塚健司編 『中国太湖流域の水環境ガバナンス 対話と協働による再生に向けて 』

**Chūgoku Taiko-Ryūiki no Mizu-Kankyō Gabanansu:
Taiwa to Kyōdō niyoru Saisei ni Mukete**

(Governance on Water Environment in the Tai Lake Basin, China:
Environmental Restoration through Dialogue and Collaboration)

Edited by

Kenji TSUKA

Contents

- Introduction Governance and Policy on Water Environment in the Tai Lake Basin, China:
Top-Down and Bottom-Up Approach to Its Local Level (Kenji TSUKA)
- Chapter 1 Development and Issues in Water Environment Conservation Projects
in the Tai Lake Basin (Motoyuki MIZUOCHI)
- Chapter 2 Implementation of Rural Nonpoint Source Pollution Control in the Tai Lake Basin:
Focusing on the Role of Rural Communities (Nanae YAMADA)
- Chapter 3 Integration of Water Environment Conservation and Restoration in the Basin:
Experiences in Japan and Issues in the Tai Lake Basin, China (Kaori FUJITA)
- Chapter 4 Possibilities and Issues in Community Roundtable Meetings:
The Social Experiment in the Tai Lake Basin (Kenji TSUKA)
- Chapter 5 Dialogue and Collaboration for the Restoration of the Tai Lake:
Towards the Development of a New Stage in Participation (Yayoi ISONO)
- Conclusion Issues and Perspectives concerning Institutional Building in the Tai Lake Basin
(Kenji TSUKA)

[Kenkyu Sosho(IDE Research Series)No. 602]

Published by the Institute of Developing Economies, JETRO, 2012

3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261-8545, Japan

目 次

まえがき

序章 中国太湖流域の水環境政策をめぐるガバナンス

ローカルレベルへの双方向からのアプローチ …大塚健司…3

はじめに ………………3

第1節 水環境政策とガバナンス ………………4

第2節 太湖流域における水環境政策の展開と課題……………10

第3節 本書の構成と論点……………16

第1章 太湖流域における水環境保全事業の展開と課題…水落元之…27

はじめに……………27

第1節 太湖流域の自然・社会状況と総体方案の概況……………29

第2節 太湖の水環境の評価……………34

第3節 無錫市における水環境保全事業の実態……………42

第4節 水環境保全事業の展開と課題……………54

第5節 総体方案の課題と展望……………63

おわりに……………70

第2章 太湖流域における農村面源対策とその実施過程

基層自治組織の役割に注目して ……………山田七絵…77

はじめに……………77

第1節 太湖流域における農村面源汚染の現状と構造的要因……………79

第2節 社会主義新農村建設政策下における農村面源汚染対策の
枠組み……………89

第3節 農村基層レベルにおける政策の浸透過程	
江蘇省宜興市を例に	97
おわりに	113
第3章 流域の水環境保全・再生をめぐる統合	
日本の経験と太湖流域の課題	藤田 香...127
はじめに	127
第1節 環境ガバナンスから環境政策統合へ	130
第2節 日本の環境問題と地方自治体による環境政策	
水環境問題をめぐって	134
第3節 琵琶湖の経験と課題	141
第4節 太湖流域におけるローカルレベルでの水環境政策の展開	
無錫市の取り組みを通じて	152
おわりに	164
第4章 コミュニティ円卓会議の可能性と課題	
太湖流域における社会実験をふまえて	大塚健司...177
はじめに	177
第1節 コミュニティ円卓会議によるローカル・ガバナンスへの	
アプローチ	178
第2節 太湖流域におけるコミュニティ円卓会議の経過	180
第3節 会議参加者の意識調査	189
第4節 コミュニティ円卓会議の可能性と課題	208
おわりに 太湖流域のなかのコミュニティ円卓会議の展望	214
第5章 太湖再生のための対話と協働	
参加の新たな段階を切り拓くために	磯野弥生...223
はじめに	223

第1節 環境再生と有意味な参加へのステップ	
異なる価値と共通の目標そして透明性224
第2節 太湖再生のための円卓会議の評価と課題233
第3節 太湖再生のための協働236
第4節 太湖の再生的管理にかかる対話の課題	
利害関係者と専門家240
おわりに248
終章 太湖流域における制度構築の課題と展望大塚健司...255
索引267

【数字・アルファベット】

6 6 9 9 行動 11, 13
九五計画 27, 43, 45, 50, 62, 72
 太湖水污染防治「九五」計画
十五計画 27, 43, 45, 72
 太湖水污染防治「十五」計画
十一五計画 54, 63-65
 第11次5カ年計画
十二五計画 56, 64, 68, 69
 第12次5カ年計画
COD 排出権取引 153, 212, 260
COD 排出権有償許可制度 12
EPI 129, 132, 133
 環境政策統合
EU 82, 127, 132, 133, 163, 229
ILBM 133, 166
 統合的湖沼流域管理
IWRM 5, 127-129
 統合的水資源管理
NGO 143, 179, 182, 185, 187-189, 213,
 259, 261
NPO 143, 166, 232, 243, 244, 247-249,
 259
WFD 127, 128
 水枠組み指令

【あ行】

アウトカム 150, 262
 環境改善効果
アウトプット 149, 150, 262
アウトリーチ 183
アオコの異常増殖 31, 41, 42, 55
アダプトシステム 137
イギリス 231, 232, 244
意見聴取 138, 230, 234
意思決定者 227, 229, 230, 245, 246
イタイイタイ病 134, 226
茨城県森林湖沼環境税 136
意味ある参加 216
 有意味な参加

上からの政策実施過程 16
エコシステム・マネジメント 6
越境水質管理責任補償制度 260
 地域間水質補償制度
円卓会議 139, 140, 223, 225-227, 229,
 233-236, 239, 241, 245, 248, 249, 259
エンパワーメント 182
応益的共同負担原則 136
応益的共同負担論 164
オープンアクセス 261
オストロム 19, 179
汚染源センサス 77, 79
汚濁負荷発生量 34, 36, 45, 56, 71
温家宝 12

【か行】

楷稈還田 91, 92
外部負荷源 34
河川法 140
神奈川県水源環境税 136
ガバナンス 12, 128, 130-133, 167, 179,
 211, 223, 233
 環境ガバナンス(論)
 重層的ガバナンス
 水環境ガバナンス
 流域ガバナンス
ガバナンス論 131, 133
河長制 12, 13, 65, 159, 163, 255
川づくり会議 143, 151
環境衛生問題 188, 210, 213, 258
環境改善効果 217, 257
 アウトカム
環境ガバナンス 129-132, 152, 164, 178,
 260, 262
環境ガバナンス論 5, 17, 129, 131, 154,
 162
環境こだわり農業 151
環境再生を通じた地域再生 166
環境自治委員会 151
環境社会組織 213
環境情報 195, 198, 201

環境情報円卓対話制度業務ガイドライン
177, 179

環境情報公開 201, 205

環境政策統合 129, 130, 132, 164
EPI

環境政策統合論 133

環境宣伝教育政策 187, 213

環境紛争 181, 209

環境保護部 44, 79, 153, 213

環境保護優先 12

環境保護優先8大行動 11, 13

環境民主 213

基層自治組織 17, 78, 93, 97, 109, 114

基礎自治体 244
自治体

議会制民主主義 224, 225

宜興市 30, 57, 58, 79, 94, 95, 99, 100,
107, 116, 180, 241, 256

行政村 78, 97, 104, 105, 107, 110, 111,
113-117

行政村リーダー 103, 109, 112, 116, 117,
257

協定 226, 231, 232

協働協定 232, 249

協働原則 133, 152, 163

協働的流域管理 8, 19

協働による再生 259

共有資源管理 7, 19, 115

共有地(コモンズ)の悲劇 131

欠如モデル 216

コーディネータ 245, 246, 248, 249

公共管理問題 201, 209, 211

公共圏 216, 260

公共性の再構築 217, 264

公共的価値 256, 257, 262

公共的空間 217

貢湖水源地 10, 41

公衆参加 8, 10, 12, 153, 155, 163, 164,
179, 217, 241, 259

公衆参加原則 241

江蘇省環境宣伝教育センター 187, 213,
215

江蘇省環境保護庁 179, 213, 215

江蘇省太湖水污染治理工作方案 13, 153

江蘇省太湖水污染防治条例 12, 13, 157,
242

公聴制度 234, 235, 249

湖沼法 40, 128, 129, 138, 139

コミュニティ円卓会議の社会実験 10,
163, 178, 179, 182, 189, 213, 258

コミュニティ円卓会議の制度化 260

コミュニティ円卓会議の組織化 212,
258

コモンズ 7, 19, 263

コモンズ論 131

五里湖 41, 50, 53, 61-63, 72, 163

【さ行】

再生的管理 18, 236-241, 243, 244, 257,
261

参加型税制 136

三河三湖 3

産業構造調整 27, 46, 47, 67, 155, 164

三番瀬 225, 250

滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する
条例 142
琵琶湖条例

資金調達 69, 161, 256, 257

自治体 166, 224, 227, 232, 247
地方自治体

司法アクセス 250

社会主義新農村建設 56, 89, 93

社区 102, 208, 209, 211, 214

社区居民委員会 99, 121, 161

重層的ガバナンス 166, 179

重層的な政治空間 9

重層的な政府構造 14

住民運動 129, 141-143, 151

住民会議 183, 189, 192, 194, 195, 198,
234

住民参加 7, 127-129, 134, 137, 151, 165,
199, 208, 212, 216, 226, 231, 232

住民投票 225, 250

住民の自覚的行動 210

熟議 216, 231, 250

主体性 217

順応的管理 6, 133, 150, 164, 261, 262

順応的モザイクシナリオ 166
 硝酸態窒素 80, 82
 情報 133, 166, 181, 212, 214, 230, 231, 258
 情報共有 178, 180, 181, 183, 223, 232, 242, 249, 250
 情報公開と公衆参加 5, 15, 180, 212, 256
 情報公表制度 241
 情報収集 231, 244, 247, 249
 自律的な対話メカニズム 211
 森林環境税 136
 水源・森林環境税 7, 136
 ステークホルダー 5-8, 16, 18, 128, 133, 152, 161, 164-167, 177-179, 181, 212-216, 238, 240, 248, 255, 258-262
 利害関係者
 諏訪湖 128, 137, 252, 257
 諏訪湖環境まちづくり懇談会 137
 政経一体化構造 9
 政策統合 17, 128, 129, 133, 165, 166
 環境政策統合
 政策評価 40, 92, 164, 262
 生態系サービス 6
 生態系修復 28, 32, 33, 50, 53, 61-63, 72, 155, 163, 164
 生態系修復事業 50, 53, 61-63
 生態文明村 93, 101, 104, 105, 107, 112, 113, 116
 正当性 212, 213, 215, 217, 262
 世界銀行 177, 179
 せっけん運動 129, 142, 143
 専門家 129, 150, 223, 227, 245-248, 252, 259
 専門家集団 137, 141, 212, 215
 総合治理区 29-31
 総体方案 11-14, 27-29, 32, 33, 56, 63, 67, 68, 153, 156, 223, 234, 235, 237, 239-241
 太湖流域水環境総合治理総体方案
 測土配方 90, 91, 94, 103
 素養 216, 217
 村民一事一議筹资筹劳管理弁法 98, 111
 村民自治 98, 99, 111, 117, 258

村民小組 78, 97, 99, 103-106, 110-112, 114, 115

【た行】

太湖の平均水質 38-40
 太湖弁公室 14, 157, 158, 163, 165, 255
 太湖水污染防治弁公室
 太湖保護区 12, 13, 153, 162, 255
 太湖水污染防治委員会 13, 157
 太湖水污染防治「九五」計画 27
 九五計画
 太湖水污染防治「十五」計画 27
 十五計画
 太湖流域水環境総合治理総体方案 11, 13, 27, 92, 153, 223
 総体方案
 太湖流域水環境総合治理区 29, 30
 総合治理区
 第11次5カ年計画 11, 14, 54, 93, 153, 154, 156, 213
 十一五計画
 第12次5カ年計画 14, 16, 28, 56, 177, 180
 十二五計画
 対話型住民参加 226
 対話と協働 17, 18, 177, 180, 216, 223, 258-260
 多摩川 226
 断片化された利害 182
 地域間水質補償制度 12, 153, 165
 越境水質管理責任補償制度
 地域共有資源 260, 261
 ローカル・コモンズ
 地方イニシアティブ 14, 260
 地方自治体 7, 132, 134, 136, 137, 140, 143
 自治体
 中国の環境政策実施過程 9
 長期有効メカニズム 15
 長効管理 158, 161
 長江デルタ 3, 27, 59, 82-87, 114, 259, 260
 直接参加 224, 225, 245
 点源対策 28, 32, 43, 45, 46-49, 67, 257

点源対策事業 43, 46-49
 討議 216, 227, 228, 233
 東京外郭環状道路 228
 統合的湖沼流域管理 133, 166
 ILBM
 統合的水資源管理 5, 7, 17, 129
 IWRM
 統合と参加（負担分任） 163
 都市排水区整備事業 156, 158, 161, 162,
 164, 165
 土壌有機提昇補助 90, 91
 トップダウン型 117
 トップダウン型アプローチ 163
 トップダウン型ガバナンス 17, 256,
 257, 259, 263
 取引コスト 181

【な行】

内部負荷源 34
 ナチュラルインランド 232
 南京大学環境学院環境管理・政策研究セ
 ンター 9, 177, 179, 180, 256
 日本の水行政 135, 136
 農業技術普及 78, 88, 89, 103, 114
 農業廃棄物 78, 92-95
 農村環境連片整治示範 79, 93
 農村清潔工程 90, 92, 93
 農村面源汚染 77-80, 82, 113, 114, 185
 農村面源対策 16, 17, 28, 32, 45, 50, 51,
 68, 70, 71, 77, 165, 257
 農村面源対策事業 45, 51, 52, 58

【は行】

排污費 12, 13, 237
 排水課徴金 153
 排水片区 159
 費用負担 8, 16, 129, 144, 164, 166, 258
 琵琶湖 17, 128, 129, 141, 142, 151, 165,
 237, 257
 琵琶湖条例 142
 滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関
 する条例

琵琶湖総合開発 129, 142-147, 149, 165
 分散型 52, 57, 64, 258
 片長制 159
 傍聴 231, 245, 249
 傍聴者 229, 231, 245
 補完性原則 133, 152, 163
 補完性の原理 129, 133, 152
 ボトムアップ型 256, 259, 263
 ボトムアップ型アプローチ 163

【ま行】

マザーレイク 129, 143, 147, 149-151,
 165
 水污染防治法 12, 13, 91, 153
 水環境ガバナンス 4, 133, 178, 180, 259
 ガバナンス
 水環境政策 4, 5, 8, 10, 11, 13-17, 129,
 135, 136, 143, 152, 162, 163, 165, 166,
 255, 259
 水危機 3, 4, 11, 12, 14, 16, 153, 161,
 255-257
 水資源統合管理 5
 統合的水資源管理
 水専門 213
 水枠組み指令 127, 229, 231
 WFD
 無錫市“十二五”太湖水環境治理専門規
 劃 13, 14, 64, 65, 68, 69, 80
 無錫十二五計画
 無錫市太湖水環境総合治理实施方案
 156, 241, 256
 無錫十二五計画 64, 69
 無錫市“十二五”太湖水環境治理專
 項規劃
 梅梁湖 41

【や行】

有意味な参加 224
 意味ある参加
 沃土工程 90, 91
 淀川水系流域委員会 141, 165

【ら行】

利害関係者 128, 131, 223, 227, 230, 239,
240, 241, 243, 244, 248
ステークホルダー
李源潮 12
リスクコミュニケーション 234, 246
流域 5, 6, 7, 9, 128, 136, 164, 166, 167,
214, 238, 239, 261
流域委員会 7, 140
流域ガバナンス 5-10, 15, 70, 143, 149,
152, 261, 262

ガバナンス

流域圏と生活圏 214
流域主義 131
ローカル・ガバナンス 178
ローカル・コモンズ 179, 263
ローカルレベル 3, 4, 10, 16, 129, 152,
163-165, 178, 179, 255, 261
ローカルレベル・アプローチ 133, 162

【わ行】

ワークショップ 183, 227, 230, 249

執筆者一覧

おおつかけんじ

大塚健司

アジア経済研究所新領域研究センター環境・資源研究グループ主任研究員。1968年生まれ。筑波大学大学院修士課程環境科学研究科修了，修士（環境科学）。専門は，流域・環境ガバナンス論，中国の環境問題と社会変動に関する研究。主要著作に，『流域ガバナンス 中国・日本の課題と国際協力の展望』（編著，アジア経済研究所，2008年），『中国の水環境保全とガバナンス 太湖流域における制度構築に向けて』（編著，アジア経済研究所，2010年）など。

みずおちもとゆき

水落元之

国立環境研究所地域環境研究センター主任研究員。1956年生まれ。筑波大学大学院博士課程農学研究科修了，博士（農学）。専門は，環境化学，中国の水環境問題に関する研究。最近の著書に，「太湖流域の水環境保全計画の展開と課題」（大塚健司編『中国の水環境保全とガバナンス 太湖流域における制度構築に向けて』アジア経済研究所，2010年），「日本分散処理施設建設管理経験」（常杓・小柳秀明・水落元之・久山哲雄著『小城镇・農村生活汚水分散処理施設建設管理体系』中国環境科学出版社，2011年）など。

やまだななえ

山田七絵

アジア経済研究所新領域研究センター環境・資源研究グループ副主任研究員。1978年生まれ。東京大学大学院農学生命科学研究科修士課程修了，修士（農学）。専門は中国の農業経済，農村資源管理制度に関する研究。最近の著作に「中国農村における持続可能な流域管理 末端水管理体制の改革」（大塚健司編『流域ガバナンス 中国・日本の課題と国際協力の展望』アジア経済研究所，2008年），「中国における農産物市場のグローバル化と農家経済の変容 山東省リンゴ産地の事例」（重富真一編『グローバル化と途上国の小農』アジア経済研究所，2007年）など。

ふじたかおり

藤田香

近畿大学総合社会学部教授。1968年生まれ。神戸商科大学大学院経済学研究科博士後期課程修了，博士（経済学）。専門は，環境経済学，財政学，環境政策における費用負担問題についての研究。主要著作に，『環境税制改革の研究』（ミネルヴァ書房，2001年，第9回租税資料館賞），『流域ガバナンスと水環境保全 森林・水源環境税の『費用負担』と『参加』が示唆するもの』（諸富徹編著『環境政策のポリシー・ミックス』ミネルヴァ書房，2009年）など。

いそのやよい

儀野弥生

東京経済大学現代法学部教授。1947年生まれ。東京都立大学大学院社会科学研究科博士課程単位取得修了。専門は，行政法，環境法，住民・NPOの行政決定への参加権および国・自治体の環境行政責任についての研究。最近の著作に，「裁量権統制と参加権」（大塚直・大村敦志・野澤正充編『社会の発展と権利の構造（淡路剛久先生古希祝賀）』有斐閣，2012年），「地域ルール確立のための覚え書き」（兼子仁先生古稀記念論文集刊行会編『分権時代と自治体法学』勁草書房，2007年）など。

執筆順

中国太湖流域の水環境ガバナンス
—対話と協働による再生に向けて— 研究双書No.602

2012年12月25日発行

定価 [本体3400円 + 税]

編 者 大塚健司

発行所 アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2

研究支援部 電話 043-299-9735
FAX 043-299-9736
E-mail syuppan@ide.go.jp
<http://www.ide.go.jp>

印刷所 日本ハイコム株式会社

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2012

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

無断転載を禁ず

ISBN978-4-258-04602-7

「研究双書」シリーズ

(提示した価格は税込み価格です)

589	アジアの産業発展と技術者 佐藤幸人編 2010年 168p 2205円	経済発展の根幹は技術発展であり、技術発展の主たる担い手は技術者である。本書は技術者に焦点を当てて経済発展のメカニズムを論じた、新しいアジア経済論の試みである。
590	中東アラブ諸国における民間部門の発展 土屋一樹編 2010年 218p 2835円	中東アラブ諸国に共通する経済開発の課題である民間部門の発展について、中東湾岸諸国とエジプトを主な対象とし、その沿革、現状、発展制約要因を明らかにする。
591	国際資金移動と東アジア新興国の経済構造変化 国宗浩三編 2010年 378p 4935円	金融グローバル化の進展により、東アジア新興国も国境を越える資金移動から様々な影響を受けている。国際資金移動の変遷と、これら諸国の経済構造変化との関連を探索。
592	グローバル競争に打ち勝つ低所得国 新時代の輸出指向開発戦略 山形辰史編 2011年 237p 3150円	低所得国であるバングラデシュやカンボジアは、グローバル競争に負けるしかないのだろうか。現代の低所得国がどのようにして経済発展や貧困削減を遂げられるかを考える。
593	朝鮮社会主義経済の理想と現実 朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理 中川雅彦著 2011年 237p 3150円	ベルリンの壁崩壊とともに「北朝鮮崩壊」論が唱えられるようになって20年以上経った今もしぶとく生き残っている朝鮮社会主義経済。現地発の一次資料によって実態に迫る。
594	新興諸国における高齢者生活保障制度 批判的社會老年学からの接近 宇佐見耕一編 2011年 273p 3570円	本書では、新興諸国における高齢化に関する諸政策に焦点を当て、それがいかなる性格のものであるのかを批判的社會老年学を切り口として解明を試みている。
595	ラオスにおける国民国家建設 理想と現実 山田紀彦編 2011年 354p 4725円	本書では、「チンタナカーン・マイ」(新思想)政策を再検討した上で、社会主義の「理想」と国民国家建設の「現実」との間で試行錯誤する現在のラオスの姿を描いている。
596	変容する途上国のトウモロコシ需給 市場の統合と分離 清水達也編 2011年 272p 3675円	バイオ燃料原料や新興国で飼料としての消費が拡大しているトウモロコシ。グローバル化の一方で多様な需給構造もみられる。食糧危機にいたるまでの構造変化に注目して分析。
597	開発途上国と財政ガバナンス改革 小山田和彦編 2012年 380p 4935円	開発途上国において財政ガバナンス改革を実現するための鍵は何か。課題の整理を行うとともに理論モデルの構築および実証分析を通してそれを明らかにする。
598	紛争と国家形成 アフリカ・中東からの視角 佐藤章編 2012年 252p 3255円	紛争を単に破壊現象としてのみ捉えるのではなく、政治と社会にかかわる包括的なプロセスとして捉え直し、国家との関係を探究する紛争研究の新視角。
599	現代インドの国際関係 メジャー・パワーへの模索 近藤則夫編 2012年 354p 4725円	インドは国際関係においてますます存在感を増しつつある。本書は多極化が進む国際関係においてインドの「大国化」の現状を多面的に検討し、「大国化」の意味を探索。
600	交錯する台湾社会 沼崎一郎・佐藤幸人編 2012年 374p 4830円	台湾社会はますます複雑になっている。そのまとまりは強まるのか、それとも弱まるのか。エスニシティ、アイデンティティ、市民社会・社会運動からアプローチする。
601	タイの立法過程 国民の政治参加への模索 今泉慎也編 2012年 234p 3045円	アジアにおいて法律はどのようにして生まれているのだろうか? 政治対立で揺れ動くタイを事例に、国民の政治参加拡大のため模索されてきた立法制度改革とその実態を俯瞰する。